

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月14日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 9 6 3 9 U R L <http://www.sankyofrontier.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 T E L (04) 7133-6666
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,446	△0.2	1,389	12.6	1,260	10.1	668	38.0
18年3月期	17,473	4.3	1,234	△28.6	1,145	△31.9	484	△46.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	29	90	29	84	4.2	4.5	8.0
18年3月期	21	67	21	59	3.1	4.3	7.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	28,123	16,004	16,004	56.9	716	25	
18年3月期	27,461	15,618	15,618	56.9	698	94	

(参考) 自己資本 19年3月期 16,004百万円 18年3月期 15,618百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	892	△358	320	1,504
18年3月期	△2,685	△392	1,898	648

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	6 25	-	6 25	12 50	279	57.7	1.8
19年3月期	-	6 25	-	6 25	12 50	279	41.8	1.8
20年3月期(予想)	-	6 25	-	6 25	12 50	-	55.4	-

(注) 平成17年9月30日付で株式1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	8,800	6.6	690	49.3	630	58.3	170	9.6	7	92
通期	18,000	3.2	1,470	6.5	1,350	7.4	500	△25.0	22	42

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 19年3月期 | 23,356,800株 | 18年3月期 | 23,356,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 19年3月期 | 1,011,824株 | 18年3月期 | 1,011,024株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国経済は、好調な輸出産業、堅調な企業収益の改善に支えられ設備投資が増加し、緩やかな拡大を継続しており、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に、若干伸び悩んではいるものの底堅く推移しております。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、地方自治体を中心とした段階的な公共工事の削減が継続し、市場全体としては低調に推移したものの、工場建設や都市部のマンション建設等の民間設備投資は依然として活発であることから、当社の主力顧客先である大手ゼネコンを中心に建設受注は増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では、生産ラインの増強や物流システムの効率化に努め、旺盛な顧客需要に対応するとともに、不採算店舗の統廃合等による経費削減に努め、経営体質の一段の強化に努めてまいりました。また、主力製品であるユニットハウスの新たな需要先の開拓を目指し、SPACE-NAVI店舗(展示販売場)を中心に一般事業者・一般消費者向けのユニットハウスの本建築物の受注に、全社一丸となり注力してまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、17,446百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は1,389百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益は1,260百万円(前年同期比10.1%増)、当期純利益は668百万円(前年同期比38.0%増)となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

(ユニットハウス事業)

当社の主力取引先である大手ゼネコンの建設受注が好調に推移したことにより、ユニットハウスのレンタル受注も昨年度に引き続き好調に推移したことから、当事業年度レンタル料収入は12,302百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

また、ユニットハウスの販売につきましては、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス(QUO(商品名))の受注活動の強化を推進いたしました。中古ユニットハウスの販売を抑制したことにより、結果として当事業年度製品売上高は4,784百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

この結果、当事業年度売上高は17,086百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益2,484百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

(立体駐車装置事業)

当事業年度より子会社フロンテアパーク(株)より営業の譲渡を受け、当社の全国的な販売網を活かし、製造から販売・レンタル及び保守事業の体制を再構築いたしました。

この結果、当事業年度レンタル料収入は4百万円(前年同期比138.5%増)、当事業年度製品売上高は354百万円(前年同期比98.9%増)、当事業年度売上高は359百万円(前年同期比99.4%増)、営業利益91百万円(前年同期比355.5%増)となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

次期の我が国経済は、米国経済の減速による輸出の減少懸念はあるものの、民需は堅調に推移すると思われ、緩やかな景気拡大が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社では、主力事業であるユニット事業においては、大手ゼネコンを中心とした建設現場事務所向けレンタルは引き続き堅調と見込まれることから、レンタル受注シェア拡大に注力いたします。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として、U-SPACE事業(トランクルーム事業)及びユニットハウスの特性を生かした一般の事務所や店舗等の本建築物受注に注力したSPACE-NAVI事業を強化してまいります。

各事業分野とも競合は激しさを増しておりますが、競争力のある製品ラインナップの提供と技術力を提供することにより、企業間競争に勝ち抜く所存であります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高180億円、経常利益13億5000万円、なお、役員退職慰労金引当金の過去勤務債務の計上(日本公認会計士協会 委員会報告42号)及び適格退職年金廃止に伴う確定拠出年金への移行に伴う過去勤務債務の計上等の特別損失により当期純利益5億円となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、総資産の額が28,123百万円となり、前事業年度に比べ662百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金855百万円の増加、受取手形の流動化に伴う受取手形1,183百万円の減少もありましたが、レンタル資産472百万円、土地の取得114百万円など有形固定資産の増加によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が12,118百万円となり前事業年度に比べ275百万円の増加となりました。

主な要因は、買掛金262百万円減少、新潟震災関連売上により前受金の減少239百万円、短期借入金の増加600百万円など流動資産の増加によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,004百万円となり前事業年度に比べ386百万円の増加となりました。

主な要因は、前期決算の利益処分による別途積立金300百万円の増加、当期純利益の計上による繰越利益剰余金の増加668百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ855百万円増加し、1,504百万円となりました。

これらの要因は、資金の期首残高648百万円(前年同期比64.5%減)の他、減価償却費及び受取手形の流動化に伴う売上債権の減少により資金を獲得する一方で棚卸資産の増加、仕入債務、前受金の減少による資金の使用並びに法人税、配当金の支払要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益1,231百万円(前年同期比26.1%増)によるものであります。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は892百万円(前年同期は2,685百万円の使用)となりました。

主な増加要因は税引前当期純利益1,231百万円、減価償却費2,451百万円、受取手形の流動化による売上債権の減少989百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加2,592百万円、仕入債務105百万円、前受金239百万円の減少額、法人税等の支払い546百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は358百万円(前年同期は392百万円の使用)となりました。

主な増加要因は土地等の売却による収入85百万円であり、主な減少要因は岩井工場の借地部分の土地の取得等による支出及び販売拠点拡充等による支出450百万円、貸付による支出47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は320百万円(前年同期は1,827百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は短期借入金の純増による収入600百万円であり、減少要因は配当金の支払額279百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けおり、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。

この方針のもと、配当につきましては中期的に目標配当性向35%を目処に株主還元を実施いたします。

(4) 事業等のリスク

①特定製品への依存度について

当社の主要製品であるユニットハウスに係わるレンタル料収入及び製品売上高の売上高の構成比率は、平成18年3月期98.9%、平成19年3月期97.9%となっております。

このように、当社のユニットハウスへの依存度は高いものとなっておりますが、建設現場向け仮設ハウスはプレハブから廃材発生量の少ないユニットハウスへの需要が増加し今後も順調に推移する見込であります。しかし、当社の取引先は建設業界が中心であり、全売上高の6割を占めております。このため、建設業界の景気の動向により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当事業年度におきましては、企業収益の改善を背景に建設投資は堅調に推移し、ゼネコン向けのレンタル受注単価は若干の値戻しがありましたが、仮設業者間の競争は激しく低水準で推移しております。

②株価の変動

当社株式は、特定株主の持株比率が高く、流動性は必ずしも高いとはいえません。従いまして、株価変動リスクが相対的に高く、株価の大幅な変動が当社の財務活動に何らかの影響を与える可能性があります。

株式価値の希釈化

当社は、過去に旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式の希釈化が起こり、当社株価に影響が出る可能性があります。

資材購入価格の上昇

原油価格上昇等による素材などの資材価格の上昇によりユニットハウス及び立体駐車装置の製造原価が上昇し、利益を圧迫する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、三協フロンテア(株)(当社)と、子会社であるフロンテア流通(株)、番禺三協豪施有限公司、フロンテア環境システム(株)及び親会社である(有)和幸興産の4社で構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通(株)は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

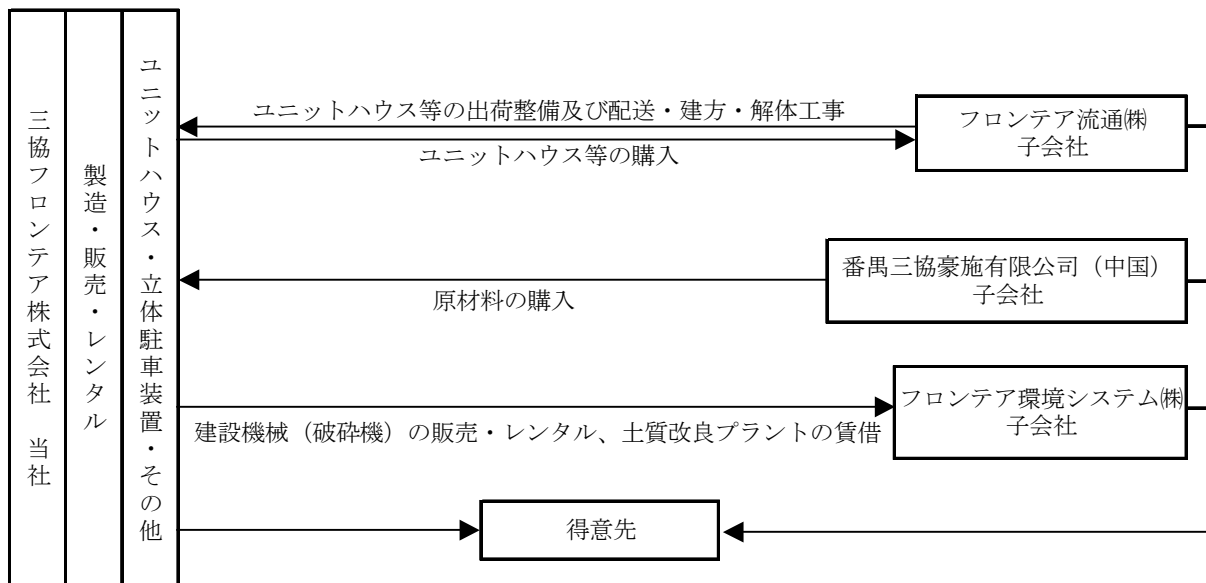
子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテア環境システム(株)は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械(破砕機)の販売・レンタルの事業を行っております。

また、当社の親会社である(有)和幸興産は不動産賃貸業を営んでおり、当社グループとの事業上の取引関係はありません。

事業部門別	事業内容	主要な会社
ユニットハウス事業部	ユニットハウス等の製造・販売・レンタル ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス(収納庫)を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通(株) 番禺三協豪施有限公司
立体駐車装置事業部	立体駐車装置の製造・販売・レンタル	当社
その他	2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械(破砕機)の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム(株)

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が平成20年3月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (自己資本当期純利益率)	3.1%	(平成19年3月期 4.2%)
(2) 1株当たり当期純利益	22.42円	(平成19年3月期 29.90円)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

建設現場向けの仮設ユニットハウスのレンタルにおきましては、当社の主たる取引先である大手ゼネコンの建設受注が今後も比較的順調に推移すること、また、ユニットハウスが、その施工スピードの早さや、安全性の高さ、廃材発生量の少なさ等により、今後も中長期的にプレハブからの需要シフトがすすんでいくと思われることから、安定的な成長が見込まれるものと考えております。

その一方では、同業他社との競争は一段と厳しくなるものと思われ、顧客からのサービスや価格面での要求も厳しくなるものと予想されます。

当社では、多様化する顧客ニーズを取り入れるべく、新製品の市場投入により、より安全性施工性に優れたユニットハウスを提供し、付加価値を高めるとともに、生産部門・物流部門が一体となって、より業務効率を高めコストの低減を図ることにより、一層の市場シェア拡大に向けて取り組んでまいります。

また、ユニットハウスの新たな需要先の開拓として取り組んでいる、一般消費者へのレンタル事業であるU-SPACE事業(トランクルーム事業)、一般の事務所や店舗といった本建築物の受注に注力したSPACE-NAVI事業の展開をさらに強化することにより、総合的なユニットハウスメーカーとして、さらなる経営基盤の強化を図り、収益の向上に努める所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主たる取引先である建設業界におきましては、民間設備投資が依然、堅調であることから、当社の主力顧客先である大手ゼネコンを中心に建設受注は比較的順調に推移しておりますが、地方自治体の土木工事を主体とした公共工事の削減は今後も継続されるものと思われ、建設市場全体の先行きは不透明感が増しております。

このような状況のもと、当社の主力事業であるユニットハウスのレンタル事業におきましては、こうした建設業界への依存度が高いことから、市場内のシェア拡大に引き続き注力するとともに、生産、物流コストのさらなる削減に努め、採算性の向上に努めてまいります。

また、現在取り組んでいる、ユニットハウスの新たな需要先の開拓が取り組むべき課題であると認識しております。ユニットハウスの建設業界以外への新たなレンタル先として一般消費者をターゲットとして展開している、U-SPACE事業(トランクルーム事業)。ユニットハウスを一般の事務所や店舗といった本建築物の受注に注力すべく展開しているSPACE-NAVI事業と、今後も、経営資源をこれらの事業の拡大に集中し、収益向上と事業の拡大成長を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」において記載しておりますのでご参照ください。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

事業上の取引は行わない方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※3		808,984		1,664,326	855,342	
2. 受取手形		1,921,982		738,726	△1,183,255		
3. 営業未収入金		2,536,566		2,729,780	193,214		
4. 売掛金		616,479		617,359	879		
5. 販売用不動産		32,945		32,945	—		
6. 製品		638,477		423,341	△215,135		
7. 原材料		204,852		179,742	△25,109		
8. 仕掛品		184,922		143,990	△40,932		
9. 貯蔵品		259,242		373,762	114,519		
10. 前渡金		1,565		—	△1,565		
11. 前払費用		107,225		98,206	△9,019		
12. 繰延税金資産		119,098		86,929	△32,168		
13. 未収入金		—		431,209	431,209		
14. 未収消費税等		14,656		—	△14,656		
15. その他		20,575		5,754	△14,820		
16. 貸倒引当金		△71,000		△31,000	40,000		
流動資産合計		7,396,573	26.9	7,495,075	26.7	98,501	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. レンタル資産		21,391,808		22,653,812			
減価償却累計額		11,197,898	10,193,910	11,987,104	10,666,707	472,797	
2. 建物		3,495,467		3,643,408			
減価償却累計額		2,255,201	1,240,265	2,364,392	1,279,016	38,750	
3. 構築物		1,526,721		1,504,149			
減価償却累計額		1,183,345	343,376	1,201,983	302,165	△41,210	
4. 機械装置		872,396		844,829			
減価償却累計額		707,239	165,157	707,788	137,041	△28,115	
5. 車輛運搬具		62,277		57,436			
減価償却累計額		49,197	13,080	48,183	9,253	△3,826	
6. 工具器具備品		298,718		299,283			
減価償却累計額		212,754	85,964	209,651	89,631	3,667	
7. 土地			6,429,415		6,843,678	414,262	
8. 建設仮勘定			38,789		79,528	40,738	
有形固定資産合計			18,509,960	67.4	19,407,023	69.0	897,063

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		362,881		62,881		△300,000
2. その他		33,257		33,201		△56
無形固定資産合計		396,138	1.5	96,082	0.3	△300,056
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		93,270		89,400		△3,870
2. 関係会社株式		59,000		49,000		△10,000
3. 出資金		100		100		—
4. 関係会社出資金		236,200		236,200		—
5. 長期貸付金		122,242		54,180		△68,061
6. 役員長期貸付金		3,212		—		△3,212
7. 従業員長期貸付金		10,450		9,506		△944
8. 長期前払費用		23,210		13,545		△9,664
9. 繰延税金資産		176,655		193,088		16,432
10. 保証金		245,016		208,937		△36,078
11. その他		245,387		272,848		27,460
12. 貸倒引当金		△56,000		△1,400		54,600
投資その他の資産 合計		1,158,744	4.2	1,125,406	4.0	△33,338
固定資産合計		20,064,843	73.1	20,628,511	73.3	563,668
資産合計		27,461,416	100.0	28,123,587	100.0	662,170

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※3	450,574		520,928		70,353
2. 買掛金		2,190,698		1,927,793		△262,904
3. 短期借入金		2,100,000		2,700,000		600,000
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		—		500,000		500,000
5. 未払金		93,933		49,871		△44,062
6. 未払費用		1,455,295		1,544,698		89,403
7. 未払法人税等		289,860		290,000		139
8. 未払消費税等		—		115,308		115,308
9. 前受金		725,570		485,594		△239,976
10. 預り金		24,435		33,657		9,221
11. 賞与引当金		116,500		112,250		△4,250
12. 設備関係支払手形	※3	40,431		8,089		△32,341
流動負債合計		7,487,299	27.3	8,288,192	29.5	800,892
II 固定負債						
1. 長期借入金		4,000,000		3,500,000		△500,000
2. 退職給付引当金		325,241		312,356		△12,885
3. 預り保証金		30,465		18,415		△12,049
固定負債合計		4,355,706	15.8	3,830,772	13.6	△524,934
負債合計		11,843,006	43.1	12,118,964	43.1	275,957

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※1		1,545,450	5.6	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,698,150			—	
資本剰余金合計			2,698,150	9.8	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		177,680			—	
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		220,250			—	
2. 別途積立金		10,544,000			—	
(3) 当期末処分利益		673,965			—	
利益剰余金合計			11,615,896	42.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5		15,084	0.1	—	—
V 自己株式	※2		△256,170	△0.9	—	—
資本合計			15,618,410	56.9	—	—
負債・資本合計			27,461,416	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1	—	—	1,545,450	5.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	2,698,150	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,698,150	9.6	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	177,680	—	—
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		—	—	104,755	—	—
別途積立金		—	—	10,844,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	878,297	—	—
利益剰余金合計		—	—	12,004,732	42.8	—
4. 自己株式	※2	—	—	△256,489	△1.0	—
株主資本合計		—	—	15,991,842	56.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	※5	—	—	12,780	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,780	0.0	—
純資産合計		—	—	16,004,622	56.9	—
負債純資産合計		—	—	28,123,587	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. レンタル料収入		11,587,075			12,307,572			
2. 製品売上高		5,886,910	17,473,985	100.0	5,138,505	17,446,078	100.0	△27,907
II 売上原価								
1. レンタル料収入原価		7,389,278			7,471,128			
2. 製品売上原価		3,314,723	10,704,002	61.3	3,054,621	10,525,750	60.3	△178,252
売上総利益			6,769,983	38.7		6,920,327	39.7	150,344
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		101,077			80,162			
2. 運賃諸掛		361,593			298,580			
3. 保守整備費		39,314			38,804			
4. 役員報酬		140,964			117,574			
5. 給与・賞与		1,809,173			1,928,282			
6. 賞与引当金繰入額		101,203			98,932			
7. 退職給付費用		84,879			83,497			
8. 福利厚生費		316,809			314,353			
9. 通信費・旅費交通費		238,351			228,929			
10. 光熱費・消耗品費		242,987			207,514			
11. 租税公課		96,219			99,395			
12. 減価償却費		576,136			613,928			
13. 賃借料		609,428			617,336			
14. 研究開発費	※1	113,444			97,800			
15. その他		703,951	5,535,534	31.6	705,622	5,530,714	31.7	△4,819
営業利益			1,234,448	7.1		1,389,613	8.0	155,164

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息・配当金		3,059		14,643		
2. 賃貸料収入	※2	13,320		10,932		
3. 保険金収入		—		6,480		
4. ロイヤリティー収入	※2	6,857		—		
5. 債務時効益		7,350		—		
6. その他		18,070	48,656	22,317	54,374	0.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		30,933		66,656		
2. 社債利息		13,190		—		
3. 賃貸料収入原価		10,953		9,643		
4. 法人延滞税等		14,928		—		
5. 棚卸資産廃棄損		—		29,671		
6. 支払手数料		41,249		28,742		
7. その他		26,271	137,527	48,397	183,111	1.1
経常利益			1,145,577		1,260,876	7.2
VI 特別利益						
2. 投資有価証券売却益		48,229		—		
3. 貸倒引当金戻入益		14,624		19,303		
4. 子会社清算益		—	62,853	19,743	39,046	0.2
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3	26,820		68,159		
2. 減損損失	※4	204,601	231,421	—	68,159	0.4
税引前当期純利益			977,009		1,231,762	7.0
法人税、住民税及び 事業税		568,800		546,303		
過年度法人税等		45,830		—		
法人税等調整額		△121,802	492,828	17,301	563,604	3.2
当期純利益			484,180		668,158	3.8
前期繰越利益			329,446		—	—
中間配当額			139,661		—	—
当期末処分利益			673,965		—	—

売上原価明細書

(a) レンタル料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		742,782	10.1	572,005	7.7	△170,779
II 労務費	※1	62,802	0.8	48,772	0.6	△14,030
III 出荷整備費		400,700	5.4	450,462	6.0	49,762
IV 経費	※2	6,182,993	83.7	6,399,888	85.7	216,894
当期レンタル料収入原 価		7,389,278	100.0	7,471,128	100.0	81,849

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 1,143千円 退職給付費用 1,700千円	※1	労務費には次の引当金繰入額が含まれておりま す。 賞与引当金繰入額 566千円 退職給付費用 1,038千円
※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,739,906千円 賃借料 1,458,570千円 運賃諸掛 2,922,792千円	※2	経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 レンタル資産減価償却費 1,769,884千円 賃借料 1,533,816千円 運賃諸掛 3,027,354千円

(b) 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
期首製品棚卸高	※1	487,050	671,422	184,372
当期製品製造原価		5,874,114	4,373,543	△1,500,570
他勘定受入高	※2	582,016	524,534	△57,481
計		6,943,181	5,569,501	△1,373,680
他勘定振替高	※3	2,957,035	2,058,592	△898,442
期末製品棚卸高	※1	671,422	456,286	△215,135
当期製品売上原価		3,314,723	3,054,621	△260,102

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 38,934千円 製品 448,115千円 <hr/> 計 487,050千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 638,477千円 <hr/> 計 671,422千円	※1	製品棚卸高の内訳は次のとおりであります。 期首製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 638,477千円 <hr/> 計 671,422千円 期末製品棚卸高 販売用不動産 32,945千円 製品 423,341千円 <hr/> 計 456,286千円
※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 258,362千円 原材料からの受入高 229,447千円 貯蔵品からの受入高等 94,205千円 <hr/> 計 582,016千円	※2	他勘定からの受入高は次のとおりであります。 レンタル資産からの受入高 145,745千円 原材料からの受入高 23,250千円 貯蔵品からの受入高等 355,538千円 <hr/> 計 524,534千円
※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 2,629,702千円 固定資産への振替高 137,653千円 原材料への振替高 170,608千円 貯蔵品への振替高 12,608千円 営業外費用への振替高 1,820千円 レンタル料収入原価への振替 高等 4,642千円 <hr/> 計 2,957,035千円	※3	他勘定への振替高は次のとおりであります。 レンタル資産への振替高 1,777,331千円 固定資産への振替高 22,119千円 原材料への振替高 196,372千円 貯蔵品への振替高 58,352千円 営業外費用への振替高 1,093千円 レンタル料収入原価への振替 高等 3,322千円 <hr/> 計 2,058,592千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		5,460,899	71.5	3,729,897		64.4
II 外注加工費 (うち構内作業費)		1,349,250 (667,150)	17.7 (8.7)	1,300,195 (497,649)		22.4 (8.6)
III 労務費	※2	254,011	3.3	273,831		4.7
IV 経費	※3	569,400	7.5	489,189		8.5
当期総製造費用		7,633,561	100.0	5,793,112		100.0
期首仕掛品棚卸高		155,866		184,922		
他勘定受入高	※4	28,996		25,450		
計		7,818,424		6,003,484		
他勘定振替高	※5	1,759,387		1,485,951		
期末仕掛品棚卸高		184,922		143,990		
当期製品製造原価		5,874,114		4,373,543		

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法 原価計算の方法は原則として実際原価による工程別総合原価計算であります。なお、特殊仕様品については個別原価計算であります。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 10,165千円 退職給付費用 10,128千円	※2 労務費には次の引当金繰入額が含まれております。 賞与引当金繰入額 9,900千円 退職給付費用 9,999千円
※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 56,298千円 運搬費 212,953千円 賃借料 32,105千円 工場消耗品費 32,286千円	※3 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 59,736千円 運搬費 183,363千円 賃借料 34,133千円 工場消耗品費 24,151千円
※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 28,996千円	※4 他勘定からの受入高は次のとおりであります。 貯蔵品からの受入高 25,450千円
※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 1,245,019千円 レンタル料収入原価への振替高 416,532千円 機械装置等への振替高 70,058千円 研究開発費への振替高 15,949千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 11,826千円 計 1,759,387千円	※5 他勘定への振替高は次のとおりであります。 貯蔵品への振替高(パネル・部材) 1,033,139千円 レンタル料収入原価への振替高 227,364千円 機械装置等への振替高 198,300千円 研究開発費への振替高 10,219千円 消耗品費(販売費及び一般管理費)等への振替高 16,927千円 計 1,485,951千円

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	220,250	10,544,000	673,965	11,615,896	△256,170	15,603,326
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△58,855		58,855	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し					△56,639		56,639	—		—
別途積立金の積立て(注)						300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当(注)							△139,661	△139,661		△139,661
剰余金の配当(中間配当)							△139,661	△139,661		△139,661
当期純利益							668,158	668,158		668,158
自己株式の取得								—	△319	△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					△115,495	300,000	204,331	388,836	△319	388,516
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,545,450	2,698,150	2,698,150	177,680	104,755	10,844,000	878,297	12,004,732	△256,489	15,991,842

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	15,084	15,084	15,618,410
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△139,661
剰余金の配当(中間配当)			△139,661
当期純利益			668,158
自己株式の取得			△319
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,304	△2,304	△2,304
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,304	△2,304	386,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	12,780	12,780	16,004,622

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		977,009	1,231,762	254,753
減価償却費		2,383,650	2,451,853	68,203
減損損失		204,601	—	△204,601
長期前払費用償却額		7,681	9,818	2,137
貸倒引当金の減少額		△27,500	△94,600	△67,100
賞与引当金の増加額 (△減少額)		18,000	△4,250	△22,250
退職給付引当金の減少額		△4,090	△12,885	△8,794
受取利息及び受取配当金		△3,059	△14,643	△11,584
投資有価証券売却益		△48,229	—	48,229
子会社清算益		—	△19,743	△19,743
支払利息		—	66,656	66,656
支払利息・社債利息		44,124	—	△44,124
固定資産売却損		26,820	68,159	41,339
売上債権の減少額(△増加額)		△280,420	989,348	1,269,768
棚卸資産の増加額	※1	△3,960,875	△2,592,390	1,368,485
仕入債務の減少額		△939,496	△105,706	833,790
前受金の減少額		△212,992	△239,976	△26,983
その他(△減少額)		△61,246	△245,319	△184,073
小計		△1,876,023	1,488,086	3,364,109
利息及び配当金の受取額		3,064	14,475	11,410
利息の支払額		△41,848	△63,449	△21,600
法人税等の支払額		△770,511	△546,215	224,296
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,685,318	892,897	3,578,215

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		20,000	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出		△452,505	△450,249	2,255
有形固定資産の売却による収入		—	85,457	85,457
投資有価証券の取得による支出		△10,010	—	10,010
投資有価証券の売却による収入		102,341	—	102,341
貸付けによる支出		△12,300	△47,102	△34,802
貸付金の回収による収入		41,446	17,528	△23,917
子会社清算に伴う収入		—	28,218	28,218
その他		△81,338	7,979	89,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		△392,366	△358,168	34,198
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		32,900,000	32,000,000	△900,000
短期借入金の返済による支出		△32,900,000	△31,400,000	1,500,000
長期借入れによる収入		4,000,000	—	△4,000,000
長期借入金の返済による支出		△180,775	—	180,775
社債の償還による支出		△1,500,000	—	1,500,000
自己株式の取得による支出		△1,423	△319	1,103
配当金の支払額		△418,909	△279,017	139,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,898,892	320,663	△1,578,229
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△50	△50
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△1,178,792	855,342	2,034,135
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,827,777	648,984	△1,178,792
VII 現金及び現金同等物の期末残高		648,984	1,504,326	855,342

(注) ※1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度2,682,545千円、前事業年度3,849,688千円)が含まれております。

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			673,965
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額			58,855
合計			732,821
III 利益処分数額			
1. 配当金		139,661	
2. 任意積立金			
別途積立金		300,000	439,661
IV 次期繰越利益			293,160

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券(時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 標準仕様品 移動平均法による原価法 特殊仕様品 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法	製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 同左 同左 販売用不動産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)及び建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 さらに、少額減価償却資産(取得価額10万円以上20万円未満)については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル資産 3年～15年 建物及び構築物 3年～44年 機械装置及び車輛運搬具 3年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は204,601千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,004,622千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(レンタル資産(機械及び装置・工具器具及び備品を除く。)の費用処理の方法等) 従来、レンタル資産(機械装置・工具器具備品を除く。)の費用処理の方法は、定額法と3年間均等償却する方法によっておりましたが、付属備品等の材質の向上、生産方法の改善による耐久性及び整備技術の向上により耐用年数が長くなったこと、また、レンタル資産の管理システムの更新に伴いより適切な管理が可能となったため、当事業年度より費用処理の方法及び耐用年数等をレンタル資産の品目(パネル・カプセル・階段)ごとに見直いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益が119,295千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は116,588千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「未収入金」の金額は6,622千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「保険金収入」の金額は4,760千円であります。 2. 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は13,614千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書) 前事業年度において、「支払利息及び社債利息」と掲記されていたものは、社債を償還したことにより当事業年度から「支払利息」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
※1. 会社が発行する株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 23,356,800株</td> </tr> </table>	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 23,356,800株	※1. _____								
普通株式	60,000,000株												
発行済株式の総数	普通株式 23,356,800株												
※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,011,024株であります。	※2. _____												
※3. _____	※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">76,910千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">384千円</td> </tr> </table>	受取手形	800千円	支払手形	76,910千円	設備関係支払手形	384千円						
受取手形	800千円												
支払手形	76,910千円												
設備関係支払手形	384千円												
4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行及び生保1社)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>1,900,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	<u>1,900,000千円</u>	差引額	2,100,000千円	4. 特定融資枠契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビングライン(貸出コミットメント)契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>2,700,000千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	<u>2,700,000千円</u>	差引額	1,300,000千円
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	<u>1,900,000千円</u>												
差引額	2,100,000千円												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円												
借入実行残高	<u>2,700,000千円</u>												
差引額	1,300,000千円												
※5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第1項第3号の規定による 配当制限額 <div style="text-align: right;">15,084千円</div>	※5. _____												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 研究開発費の総額は、113,444千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,988千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,294千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,988千円	退職給付費用	3,294千円	<p>※1. 研究開発費の総額は、97,800千円(当期の発生は一般管理費のみ)であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,849千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,849千円	退職給付費用	2,142千円																																		
賞与引当金繰入額	3,988千円																																										
退職給付費用	3,294千円																																										
賞与引当金繰入額	2,849千円																																										
退職給付費用	2,142千円																																										
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">12,018千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	12,018千円	ロイヤリティー収入	6,857千円	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">10,290千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	10,290千円																																				
賃貸料収入	12,018千円																																										
ロイヤリティー収入	6,857千円																																										
賃貸料収入	10,290千円																																										
<p>※3. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"> レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">8,486千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">7,425千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">1,652千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">7,829千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,072千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,820千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	8,486千円	建物	7,425千円	構築物	1,652千円	機械装置	7,829千円	車輛運搬具	353千円	工具器具備品	1,072千円	計	26,820千円	<p>※3. 固定資産売却損には次の金額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;"> レンタル資産</td> <td style="text-align: right;">35,219千円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">11,927千円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">14,398千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">150千円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,330千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,159千円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		レンタル資産	35,219千円	建物	11,927千円	構築物	14,398千円	機械装置	1,280千円	車輛運搬具	150千円	工具器具備品	4,353千円	計	67,330千円	固定資産売却損		建物	761千円	機械装置	67千円	計	829千円	合計	68,159千円
固定資産売却損																																											
レンタル資産	8,486千円																																										
建物	7,425千円																																										
構築物	1,652千円																																										
機械装置	7,829千円																																										
車輛運搬具	353千円																																										
工具器具備品	1,072千円																																										
計	26,820千円																																										
固定資産売却損																																											
レンタル資産	35,219千円																																										
建物	11,927千円																																										
構築物	14,398千円																																										
機械装置	1,280千円																																										
車輛運搬具	150千円																																										
工具器具備品	4,353千円																																										
計	67,330千円																																										
固定資産売却損																																											
建物	761千円																																										
機械装置	67千円																																										
計	829千円																																										
合計	68,159千円																																										

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>旧北柏家族寮 千葉県柏市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、遊休資産(遊休状態にある資産)のうち将来の使用が見込まれていない資産がある場合等について、重要なものは独立した資産グループと考え、当該単位で減損会計を適用しております。</p> <p>これにより、当社は2物件の遊休資産(土地)の減損損失を計上いたしました。</p> <p>1. 平成3年4月に中国地区の物流拠点として、広島県佐伯郡(現 廿日市市)に広島物流センターを新設しましたが、事業規模拡大に伴い平成9年12月に新たに広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)を新設いたしました。</p> <p>これに伴い物流機能は、新設の物流センターに移したため、旧広島物流センターは遊休資産グループとし回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(163,900千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価価額により評価しております。</p> <p>2. 従来から、福利厚生施設(所帯者用社宅)として活用しておりましたが、老朽化が進んだことにより建物を取り壊し、平成18年1月19日に不動産売買契約書の契約を締結いたしました。</p> <p>これに伴い、売買契約に基づく売却金額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,701千円)として特別損失に計上いたしました。</p>	場所	種類	旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地	旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地	<p>※4. _____</p>
場所	種類						
旧広島物流センター 広島県佐伯郡(現 廿日市市)	土地						
旧北柏家族寮 千葉県柏市	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,356	—	—	23,356
合計	23,356	—	—	23,356
自己株式				
普通株式	1,011	0	—	1,011
合計	1,011	0	—	1,011

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年度新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	490,000	—	52,000	438,000	—
	合計	—	490,000	—	52,000	438,000	—

(注) 1. 平成17年度新株予約権の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 平成17年度新株予約権の権利行使開始日は、平成19年8月1日であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	139,661	6.25	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	139,661	6.25	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	139,656	利益剰余金	6.25	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 808,984千円	現金及び預金勘定 1,664,326千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△160,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>648,984千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,504,326千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,744</td> <td style="text-align: right;">18,139</td> <td style="text-align: right;">85,605</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> <td style="text-align: right;">5,004</td> <td style="text-align: right;">7,624</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,014</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> <td style="text-align: right;">41,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">172,388</td> <td style="text-align: right;">37,489</td> <td style="text-align: right;">134,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	103,744	18,139	85,605	車輛運搬具	12,629	5,004	7,624	工具器具備品	56,014	14,346	41,668	合計	172,388	37,489	134,898	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">305,413</td> <td style="text-align: right;">47,145</td> <td style="text-align: right;">258,267</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,149</td> <td style="text-align: right;">12,363</td> <td style="text-align: right;">26,785</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">143,910</td> <td style="text-align: right;">41,696</td> <td style="text-align: right;">102,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">488,472</td> <td style="text-align: right;">101,206</td> <td style="text-align: right;">387,266</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	305,413	47,145	258,267	車輛運搬具	39,149	12,363	26,785	工具器具備品	143,910	41,696	102,213	合計	488,472	101,206	387,266
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	103,744	18,139	85,605																																						
車輛運搬具	12,629	5,004	7,624																																						
工具器具備品	56,014	14,346	41,668																																						
合計	172,388	37,489	134,898																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	305,413	47,145	258,267																																						
車輛運搬具	39,149	12,363	26,785																																						
工具器具備品	143,910	41,696	102,213																																						
合計	488,472	101,206	387,266																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 25,846千円	1年内 71,180千円																																								
1年超 109,052千円	1年超 316,086千円																																								
合計 134,898千円	合計 387,266千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料 25,571千円	支払リース料 63,653千円																																								
減価償却費相当額 25,571千円	減価償却費相当額 63,653千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年3月31日)			当事業年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	47,910	73,270	25,360	47,910	69,400	21,490
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	合計	47,910	73,270	25,360	47,910	69,400	21,490

(注) 前事業年度及び当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102,931	48,229	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成18年3月31日)	当事業年度(平成19年3月31日)
① 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式(千円)	59,000	49,000
② その他有価証券 非上場株式(千円)	20,000	20,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△776,831	△784,269
ロ. 年金資産(千円)	412,931	454,126
ハ. 退職給付引当金(千円)	325,241	312,356
ニ. 前払年金費用(千円)	—	—
差引(イ+ロ+ハ+ニ)(千円) (差額分内訳)	△38,658	△17,785
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
ヘ. 未認識数理計算上の差異(千円)	△38,658	△17,785
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (千円)	—	—
(ホ+ヘ+ト)(千円)	△38,658	△17,785

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用(千円)	100,003	96,678
(1) 勤務費用(千円)	64,266	61,437
(2) 利息費用(千円)	14,875	15,472
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	—	—
(5) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	20,861	19,767

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	0.00	0.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 4名 従業員 151名
ストック・オプション数	普通株式 438,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	付与日(平成19年8月1日)以降、権利確定日(平成22年7月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	3年間(自平成19年8月1日至平成22年7月31日)
権利行使期間	権利確定後3年以内

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	438,000
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	438,000
権利確定後 (株)	—
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	447
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">30,670</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">47,205</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">28,138</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">63,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">131,787</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,323</td> </tr> <tr> <td>土地評価否認額</td> <td style="text-align: right;">82,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,050</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△109,948</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,275</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△120,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">295,753</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.4%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670	賞与引当金繰入否認額	47,205	未払事業税等否認額	28,138	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387	退職給付引当金繰入限度超過額	131,787	販売用不動産評価損否認額	8,323	土地評価否認額	82,904	減価償却費限度超過額	13,050	その他	10,508	繰延税金資産計	415,977	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△109,948	その他有価証券評価差額金	△10,275	繰延税金負債計	△120,224	繰延税金資産の純額	295,753	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割・同族会社留保金課税	6.0%	過年度法人税等	4.7%	その他	△1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,493</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">45,494</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">23,515</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">63,403</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">126,598</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,325</td> </tr> <tr> <td>土地評価否認額</td> <td style="text-align: right;">66,428</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,033</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">△71,392</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△80,101</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,017</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493	賞与引当金繰入否認額	45,494	未払事業税等否認額	23,515	投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,403	退職給付引当金繰入否認額	126,598	販売用不動産評価損否認額	8,325	土地評価否認額	66,428	減価償却費限度超過額	15,033	その他	6,826	繰延税金資産計	360,120	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	△71,392	その他有価証券評価差額金	△8,709	繰延税金負債計	△80,101	繰延税金資産の純額	280,017	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	4.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,670																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	47,205																																																																																										
未払事業税等否認額	28,138																																																																																										
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,387																																																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	131,787																																																																																										
販売用不動産評価損否認額	8,323																																																																																										
土地評価否認額	82,904																																																																																										
減価償却費限度超過額	13,050																																																																																										
その他	10,508																																																																																										
繰延税金資産計	415,977																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
収用に係わる固定資産圧縮損	△109,948																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△10,275																																																																																										
繰延税金負債計	△120,224																																																																																										
繰延税金資産の純額	295,753																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																										
住民税均等割・同族会社留保金課税	6.0%																																																																																										
過年度法人税等	4.7%																																																																																										
その他	△1.9%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																										
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,493																																																																																										
賞与引当金繰入否認額	45,494																																																																																										
未払事業税等否認額	23,515																																																																																										
投資有価証券・会員権等評価損否認額	63,403																																																																																										
退職給付引当金繰入否認額	126,598																																																																																										
販売用不動産評価損否認額	8,325																																																																																										
土地評価否認額	66,428																																																																																										
減価償却費限度超過額	15,033																																																																																										
その他	6,826																																																																																										
繰延税金資産計	360,120																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																											
収用に係わる固定資産圧縮損	△71,392																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△8,709																																																																																										
繰延税金負債計	△80,101																																																																																										
繰延税金資産の純額	280,017																																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																										
住民税均等割	4.0%																																																																																										
その他	0.5%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																										

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈱和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 43.64%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	20,700	前払費用	1,525
									-	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	-	-	-	流山資材置場等の土地の賃借	1,200	前払費用	100
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長	直接 9.63%	-	-	工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負	11,428	売掛金	-
役員	三戸茂夫	-	-	当社取締役執行役員	直接 0.00%	-	-	当社共済会を通じての住宅資金貸付	-	流動資産のその他	207
										役員長期貸付金	3,212

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

2. 流山資材置場等の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

3. 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。

4. 工事設計及び工事実施設計並びに工事管理請負につきましては、市場価格及び長妻和男から提示された総原価を勘案して当社希望請負価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

5. ㈱和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。

6. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。

7. 三戸茂夫への貸付金は、当社共済会を通じての住宅貸付であり共済会は役員、社員等が会員となり会員の相互扶助及び福祉促進を図る目的で作られた会であり、住宅融資は、共済会規約に基づいた条件で貸付されております。

8. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社及び法人主要株主	㈱和幸興産	千葉県柏市	50,000	不動産管理業	直接 43.63%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	19,440	前払費用	1,420
									-	保証金	1,050

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社取締役 役会長 長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の売買	108,000	土地	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の賃借土地の取得につきましては、不動産鑑定評価額(土地売買については、借地人が買い取る場合の底地価格)で取得いたしました。

2. ㈱和幸興産(住所:千葉県 出資金:50百万円 事業内容:不動産管理)は、同社の議決権等の100%を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社(子会社を含む)」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
3. 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
4. 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	698円94銭	1株当たり純資産額	716円25銭
1株当たり当期純利益金額	21円67銭	1株当たり当期純利益金額	29円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21円59銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29円84銭
<p>当社は、平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	695円97銭		
1株当たり当期純利益金額	40円56銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	—		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	484,180	668,158
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,180	668,158
期中平均株式数(株)	22,346,620	22,345,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	74,371	42,888
(うち新株予約権)	(74,371)	(42,888)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成19年3月30日開催の取締役会において、取締役及び執行役員の変動について決議し、役員及び執行役員の変動に関するお知らせ(平成19年3月30日付け)にて開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。